

「総合生活移動産業」への転換が必要

現状認識

タクシーに期待される役割、その社会的重要性は高いものの、マイカーの普及等により、輸送人員が減少し続けており、このままだと産業としての衰退が懸念される。

基本方針

公共交通機関としてのタクシーサービスを中心に、多様なニーズにきめ細かく対応し、高い利用者満足（CS）を実現する公共的色彩の強い総合生活移動産業への転換が必要



＜専属コンシェルジュ＞

1～数名の利用者の移動に快適な時間と空間を提供する
専属のコンシェルジュ的な役割

＜交通弱者の移動手段＞

高齢者・障害者等の移動の足

＜地域密着型生活支援サービス＞

福祉タクシー、育児支援輸送、便利屋サービス等、地域・利用者ニーズに対応した多様なサービスの提供

公共交通機関としての
タクシーサービス

＜日本の顔・地域の顔＞

ビジット・ジャパン・キャンペーンとの連携
（外国人観光客が最初に接する日本人）
地域の観光の担い手

＜地域社会の安全・安心の貢献＞

深夜のエスコートサービス、子供110番等、地域社会の安全・安心に最もきめ細かく対応したサービスを提供可能

【総合生活移動産業】

そのためには…

＜主な施策案＞

○ 公共交通機関としての使命である安全・安心な輸送サービスの提供

・ 輸送の安全の確保を大前提として、輸送サービスの質の確保・向上

・ 輸送の安全のより確実な確保

○ 多様化・高度化するニーズに対応したサービスの提供促進

○ 渋滞・環境問題への対応

○ 輸送の安全及び

運転者の質の確保・向上

・ 運転者の要件の見直し

二種免許の他、事故歴、講習等の要件化

・ 運転者登録制度の導入

地理試験の合格等を要件とする運転者登録制度については、現在、東京と大阪のみに導入されているが、輸送の安全と利用者利便の確保・向上の観点から、運転者登録制度のあり方を見直した上で、その導入地域の拡大を図る。

○ 利用者が選択できる環境整備

- ・ サービス内容等の情報提供が이드ライン作成
- ・ 事業者・運転者ランク制度の가이드ライン作成
- ・ 乗り場の差別化（禁煙乗り場等）

・ 安全マネジメントの導入

・ 運行記録計(ﾀｸｼﾞ)の導入地域の拡大

・ 運行管理制度の徹底、監査の強化、行政処分の厳格化

○ 事業者

- ・ 顧客ニーズ 順応型サービスの展開
- ・ マーケティング 分析の向上

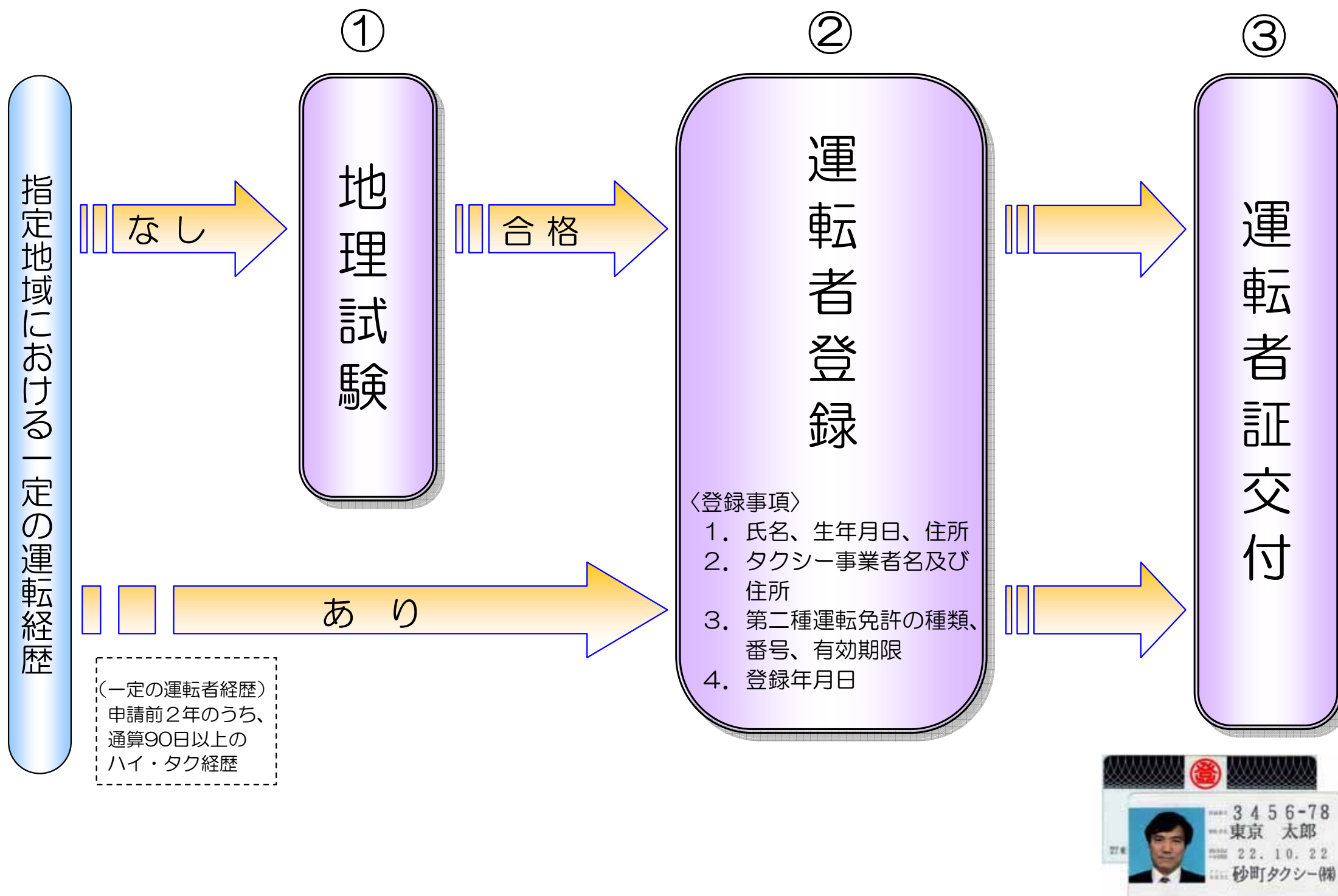
○ 行政

- ・ 事業者の経営努力を後押しする取り組み
- ・ 地域の実情に応じた仕組みの構築

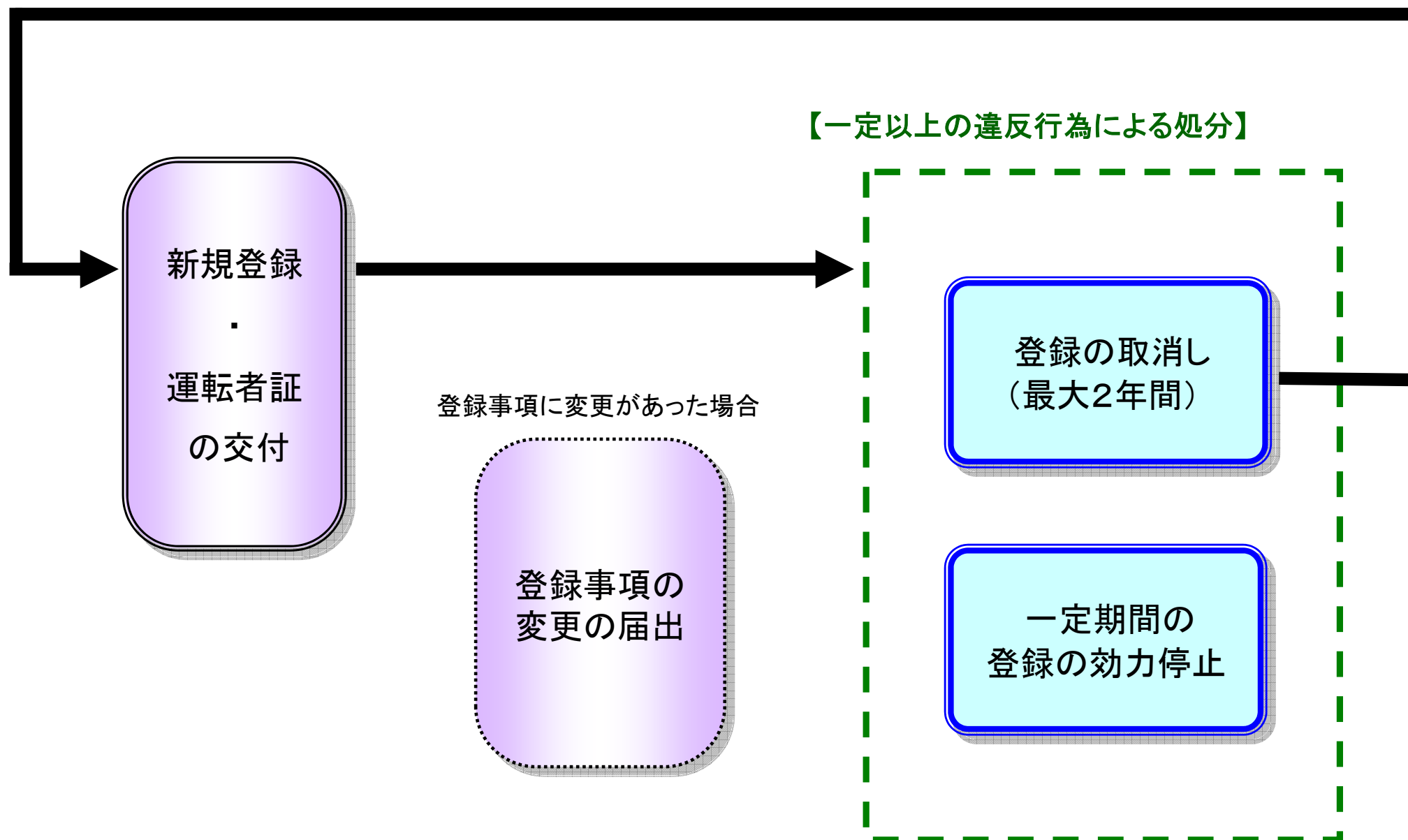
・ GPS-AVMシステムの導入促進（配車効率化による空車走行の削減）

・ 乗り場の管理の適正化（駅の入構に関するルール作り等）

タクシー運転者登録に関する一連の手続きについて(東京・大阪タクシーセンター)



新規登録後の流れ



見直しの方向

目的

輸送の安全・サービスの質の確保・向上

タクシー業務適正化特別措置法に基づく 運転者登録制度の見直し

検討の視点

★ 対象地域の拡大

当面、流し営業中心の政令指定都市程度を想定（現行は東京・大阪のみ）

★ 輸送の安全の確保の観点を追加

背景

【流し営業の特性】

- ① 利用者による選択性が低い（事前にサービス水準、運賃額が分からない）
- ② 運転者の裁量性が高い（輸送の安全、サービス水準の太宗が運転者任せ）
- ③ 事業者と運転者の関係は請負契約的色彩が強い（賃金体系が基本的に歩合給）